



## 鉄人たちの熱き挑戦に大きな声援!!

8/17「第28回びほろ100kmデュアスロン大会」から  
 全国から総勢291名の「鉄人」が参加しました。  
 ランニングと自転車ですべて100キロのゴールを目指し、  
 体力の限界に挑む選手たちに沿道からも声援が送られていました。

びほろ町

ぎがい

**補正予算案などを審議** 6月定例会のあらまし  
 行政報告・条例改正など…………… 2 P  
 一般会計補正予算案審議から…………… 4 P

**4件の意見書案を可決しました**  
 美幌スキー連盟からの陳情についても採択…………… 6 P

**過疎地域自立促進計画策定議案を可決**  
 平成27年度までの2年間の計画を原案可決…………… 7 P

**こんなことを聞きました**  
**一般質問** 8人登壇…………… 8 P

**地方自治の振興に貢献**  
 4名の議員が永年勤続表彰を受章…………… 16 P

**No. 213** 平成26年9月1日

# 15議案を議決

## 質問に町長が反問権を行使

平成26年6月定例会は、6月24日に招集され、会期を6月26日までの3日間と決定。町長から行政報告を受けたあと、8名の議員による一般質問・財産の無償譲渡・工事請負契約の締結・本年度から新たに過疎地域指定となったことに伴う過疎地域自立促進計画の策定、河畔公園パークゴルフ場基本計画委託料を含む補正予算案などを審議し、26日に閉会しました。

### 契約の締結

#### ■下水終末処理場沈砂池・ポンプ設備工事を締結

入札結果に基づく、9026万6400円の工事請負契約の締結を議決しました。

### 財産の譲渡

#### ■旧青少年会館の建物・土地を無償譲渡

障がい者グループホームの建設用地を確保するため、旧青少年会館（新町1丁目7番地3）の建物（485.92㎡）及び土地（1375.12㎡）を社会福祉法人北海道療育園に7月1日付けで無償譲渡することについて議決しました。

法人側の計画としては、現在のグループホーム（美富9番地）が老朽化したため、利便性の高い市街地に移転し、1棟200㎡規模の建物を男女別に2棟新築する予定です。



旧青少年会館

### 計画の策定

#### ■辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特例措置等に関する法律に基づき、福住・豊富・豊岡辺地に係る公共的施設の総合整備計画を策定しました。

### 規約の変更

#### ■北海道市町村総合事務組合・町村議会公務災害補償等組合規約の変更

新規加入する団体及び脱退する団体が生じたことに伴い、それぞれの組合規約を変更しました。

### 6月定例会日程のあらまし

24日 会期を3日間と決定。

町長から行政報告を受けた後、議員4名（新鞍・中嶋・大原・坂田）が一般質問に登壇。人口減少に対する施策、地域公共交通の取り組み、新規学卒者就職の支援、AED使用の救命講習などについて活発な論議が展開されました。

25日 前日に引き続き議員4名（松浦・吉住・岡本・大江）が一般質問に登壇。地方交付税の考え方、パークゴルフ場の整備、合同納骨塚の設置、子どもの医療費助成制度などについて、活発な論議が交わされ、吉住議員・大江議員の質問には、自治基本条例で認められている反問権を町長が行使して、質問者の考え方を確認しました。

その後、町税条例など、町長が専決処分した6件を承認しました。

26日 財産（旧青少年会館）の無償譲渡、工事請負契約の締結、過疎地域自立促進計画、補正予算案（一般会計・公共下水道）などを審議し、町提案案件の全てが原案どおり可決されました。

続いて、美幌スキー連盟から提出された練習環境施設の整備を求める陳情を採択し、4件の意見書案を全会一致で可決しました。その後、5件の報告を受け、各委員会から「閉会中の継続調査」の申し出を承認し、閉会しました。

こんなことを決めました

### 町長の行政報告（要旨）

#### ◆栄森地区草地の崩落事故

栄森38番地71外の草地で崩落事故が発生し、長さ130㍎、平均幅21㍎、深さ7㍎、約19000立法㍎の土砂が堆積されました。復旧に要する事業費が多額であり、原因者、地権者及び林道を管理している北海道との協議に時間を要するなど、実に至っていませんが、町は河川管理者として河川への土砂流入防止措置を講じて、今後の不測の事態に備えていきます。

#### ◆過疎地域の指定

本町は今年度から過疎地域に指定されました。公共施設の改修など先送りの事業もありましたが、財政上の優遇措置を活用し、計画的に実施していきます。しかし、各種事業を加速度的に実施すると、町の財政状況を悪化させる要因となるため、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営に努めていきます。

#### ◆職員の懲戒処分

交通違反に対し、1名の管理職員に減給10分の1（1カ月）の懲戒処分を行いました。今後、職員に対する交通安全指導の徹底を行い、職員一丸となって信頼回復に努めていきます。

# 補正予算案など

吉住議員・大江議員の一般



## 条例の制定・改正

### ■過疎特別対策のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定

本町が過疎地域指定を受けたことに伴い、企業立地の促進並びに企業育成を図るとともに、企業立地による雇用の拡大及び投資促進による経済の活性化を図るため、固定資産税の課税免除に関する条例を新たに制定しました。

### ■町税条例の改正

地方税法の一部改正に伴い、税条例の改正を行いました。

#### 《主な改正内容》

#### 1. 個人町民税・法人町民税

- ①新たに「地方法人税」が創設されるため、法人町民税（法人税割）の税率が変更となりました。  
【平成26年10月1日施行】
- ②肉用牛売却による事業所得、優良住宅地造成等に伴う長期譲渡所得の課税特例の適用期限が3年間延長となりました。  
【平成26年4月1日施行】

#### 2. 国民健康保険税

- ①課税限度額（上限額）が引き上げとなりました。  
【平成26年4月1日適用】  
・後期高齢者支援金分：14万円→16万円、介護保険分：12万円→14万円

#### 3. 軽自動車税

- ①平成27年度以降に新たに取得する4輪車等の軽自動車税が変更となります。  
【平成27年4月1日施行】

（参考として、4輪車の税額を掲載）

- ・4輪（乗用）：【営業用：5,500円→6,900円】【自家用：7,200円→10,800円】
- ・4輪（貨物）：【営業用：3,000円→3,800円】【自家用：4,000円→5,000円】

- ②最初の新規検査から13年を経過した4輪車等の軽自動車に係る税額が改正され、平成28年度分以後に適用となります。  
【平成28年4月1日施行】

- ・4輪（乗用・営業用）：8,200円      ・4輪（乗用・自家用）：12,900円
- ・4輪（貨物・営業用）：4,500円      ・4輪（貨物・自家用）：6,000円

こんなことを決めました

#### ◆ピロリ菌検査・除菌の実施

本町出身でピロリ菌研究の権威である北海道大学大学院、浅香正博教授の協力を得て、全中学生を対象としたピロリ菌の検査・除菌を行うことが決定しました。本町からピロリ菌による「胃がん」「胃潰瘍」などを撲滅し、生涯を通して健康な胃で「長生きを楽しめる」まちづくりを目指していきます。

#### ◆国保病院名誉院長の退職

内澤公伸名誉院長が一身上の都合により5月末で退職されました。今後、外科常勤医師の不在、常勤医師への負担増加、救急告示病院維持などの懸案があります。あらゆる手段を講じ、常勤医師を確保するため、最大限の努力をしていきます。

#### ◆美幌町表彰式

本町出身者の国際大会での活躍は全町民に夢と希望を与え、大変名誉なことであるため、石田選手・久保選手に特別栄誉賞を、藤村選手・鈴木選手に栄誉賞を、阿部コーチにスポーツ功労賞の贈呈を行いました。



# 8議員が基本計画委託料に関する質疑を展開

6月定例会第3日目の26日、平成26年度一般会計補正予算案などの議案審議が行われました。土谷町長からは、新パークゴルフ場の候補地として、既存の網走川河畔公園にあるパークゴルフ場を新増設することが示され、その基本計画委託料を巡って質疑が集中しました。ここでは、一般会計補正予算案の中でも、多数の質疑があった、新パークゴルフ場基本計画委託料関連の質疑を中心に内容をお知らせします。

## 補正予算

### 一般会計

#### ■一般会計補正予算（第1号）

増額補正を行いました。主な歳出追加の内容は、次のとおりです。

- ①河畔公園パークゴルフ場基本計画委託料 351万円
- ②除雪機械購入、町道整備
- ③路線、博物館冷暖房設備等改修、テニスコート補修の計6事業に係る事業費（過疎指定留保事業） 2億4834万4千円
- ③臨時福祉給付金事業費 8523万7千円

### パークゴルフ場基本計画

**問** 現パークゴルフ場を含めて、12カ所の候補地の中から河川敷を選んだ理由は何か。

**答** ①当初は一定の面積を要することから、農地を候補地と考えたが、農業委員会から建議書の提出もあり農地の転用は困難。②町民からの意見として、現在のパークゴルフ場は市街地からも近く便利なため、既設パークゴルフ場に新増設という形で決定した。

**問** 最終決断をするためにも、実際に他のパークゴルフ場を見に行ったのか。

**答** 音更町の河川敷を利用したパークゴルフ場などは決断に至る参考になった。

**問** この基本計画の発注期間は、どの程度を予定しているのか。

**答** 概ねの工期は、最大で

8カ月程度と考えている。

**問** ①現河川敷を活用すると、航空公園の600坪の滑走路がエリアに含まれるが、安全面を考慮すると両立は難しいのではないかと。②ウルトラライトプレーン（ULP）に関係する協会の活動実態は皆無と思われるが、現状についてはどうか。

**答** ①コース案によっては航空局から離着陸の許可が下りないことになる。その場合は、滑走路を廃止する協議をしなければならぬと考えている。

②平成16年に最終的な臨時総会が開催された後は、総会が開かれていない。滑走路の利用も、実際に離着陸するような状況ではない。

**問** 町民的に言えば、第一に考えるのはパークゴルフ場をしっかりとしたものを作ることに力点を置くべきではないか。

**答** 本町はスカイスポーツを地域おこしの一つとして

取り組んできた経過がある。ULPとの両立は非常に厳しい状況であるが、スカイスポーツの旗を降ろして良いかは重い決断だと思っている。

**問** 基本計画を作成する委託業者に対して、滑走路の安全基準など、どのような提示を行うのか。

**答** パークゴルフ場の造成施設の配置などを含めて依頼していきたい。

**問** 先ほど、発注期間が8カ月との答弁があったが、期間を短縮することはできないのか。

**答** 8カ月は、あくまでも最大限の期間としている。



# 新パークゴルフ場

## 26年度一般会計補正予算案



### 各会計補正額と補正後の総額

( ) 内は補正回数

会計別	補正額	補正後の総額
一般会計(第1号)	4億3596万円	99億4309万円
公共下水道(第1号)	111万円	10億1130万円

※金額は、万円未満を切り捨てて表示しています。

- ④子育て世帯臨時特例給付金事業費 2469万6千円
- ⑤JR貨物(玉ねぎ)列車運行継続のための北見地域農産物輸送促進事業負担金 175万円
- ⑥緊急雇用創出推進事業委託料 635万2千円
- ⑦栄森草地崩落に伴う河川土砂流入防止対策の修繕料 184万7千円
- ⑧住宅リフォーム促進補助金 1776万7千円
- ⑨町民会館改築基本設計委託料 2381万2千円



その中には、パブリックコメントや住民説明会など、町民の意見を聞くような場面も考え、このような期間としている。

**問** 航空公園は「ラジコンクラブ」が実際に使用している。判断する前に、利用者からの意見を十分に聞くべきではないか。

**答** 人が入っていけないところでの行方不明者の捜索など、ラジコンの活用はこれからも多くなると思っている。団体とはまだ協議していないが、どこかで重い決断をしないとならないと思っている。

**問** 新コースにクロスカントリースキューコースを整備する考えはどうか。

**答** 当初、夏場だけではなく、冬期間も使用できないかという視点でクロスカントリースキューのトレーニングの場所を提案してきた。今回、スキー連盟から現在の練習環境(柏ヶ丘陸上競技場)の拡充を求める要望もあったため、今後検討していきたい。

**問** パークゴルフ場の公認コースを設置する意義は何か。また、管理面で非公認コースとの違いはあるのか。

**答** 公認コースでは、公認の大会が開催され、指導者が置かれることになっている。管理費の面で見ると、公認・非公認に関わらず、芝の管理上の維持費は変わらないが、公認コースを取るための費用が発生することになる。

**問** 基本計画委託料に関する積算根拠の考えは。



**答** 基本計画では、町長が判断するための資料を作成することになるが、専門知識を持つていての方に施設の配置などを依頼することになる。設計金額は、既存施設から小谷沢川までの最大12畝の面積で金額が算出されることになっている。

**問** 最長8カ月の期間ではなく、スピード感を持って取り組むべきではないか。

**答** 皆様にも本心に心配を掛けたが、ようやく心が決まり決断した。町民の方々には待望久しい施設になると思うので、ぶれずにスピーディーに実現できるように全力を尽くしていきたい。

# 4件の意見書案を可決

スキー連盟からの陳情は  
全会一致で採択

## 「手話言語法（仮称）」の制定を求める意見書

国連総会で、平成18年12月に採択された「障害者権利条約」の第2条に、「『言語』とは、音声言語及び手話その他の形態の非音声言語をいう。」と定義され、手話が言語に含まれることが明記された。

我が国は、平成19年9月にこの条約に署名したが、権利条約批准に当たり必要な国内法の整備が必要なため、平成23年7月に障害者基本法を改正し、手話が言語であることを明確に位置づけた。

しかし、この規定だけでは音声言語中心の社会から、ろう者が暮らしやすい社会へと変革する推進力としては不十分であることから、国においては、専門法である「手話言語法（仮称）」を制定するよう強く求める。

### 【提出先】

衆議院議長、参議院議長、  
内閣総理大臣、文部科学大臣、  
厚生労働大臣



## ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の 拡充を求める意見書

ウイルス性肝炎患者が350万人以上とされるほど蔓延し、国の責めに帰すべき事由であることは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されており、国の法的責任は明確となっている。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題であることから、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- ① ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
- ② 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること。

### 【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、  
厚生労働大臣

## 規制改革会議意見書の取扱いに関する意見書

5月22日に、政府の規制改革会議は「農業改革に関する意見」を発表したが、今後、与党との協議を踏まえ、6月中旬に最終的なとりまとめを行い、「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂に反映させる予定となっている。

今回の意見書に盛り込まれた農業委員会制度の見直しや農業生産法人の大幅な要件緩和等は、地域農業の姿を大きく変容させるとともに、農業協同組合制度の見直しについては、JAグループを事実上解体に追い込む内容であり、農業者、地域住民、国民生活に重大な支障をきたすことが懸念されるため、政府に対し、下記事項について強く要請する。

「農林水産業・地域の活力創造プラン」改訂に当たっては、地域生活インフラの維持向上、国民に対する食料供給の安定確保、農地の適正利用また農業者の所得向上に資する観点から規制改革会議の意見書を慎重に取扱うこと。

### 【提出先】

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣

## 林業・木材産業の成長産業化に向けた 施策の充実・強化を求める意見書

森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策の充実・強化を図ることが必要であることから、国においては、次の事項を実現するよう強く要望する。

- ① 森林の整備から木材の利用促進といった地域の多様な取組を支援するため、「森林整備加速化・林業再生基金」の継続、又は同様の仕組みを創設するなど、林野関連施策の充実・強化を図ること。
- ② 地球温暖化防止、特に、森林吸収量の算入上限値3.5%の確保のための森林整備の推進や木材利用促進を図るため、「地球温暖化対策のための税」の用途に森林吸収源対策を追加するなど、安定的な財源を確保すること。

### 【提出先】

衆議院議長、参議院議長、  
内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、  
文部科学大臣、農林水産大臣、  
経済産業大臣、国土交通大臣、  
環境大臣、復興大臣



- ① 柏ヶ丘公園陸上競技場を中心としたクロスカントリースキーコースの整備・充実  
〔起伏の確保・コース幅の確保（5〜7メートル）・コースの延長（3〜3kmが理想）〕
- ② コース整備のための圧雪車設置
- ③ 夜間照明設備の増設
- ④ 既存の付帯設備（手すり）の移設

これまで、町からの委託によってコース整備が行われてきましたが、保護者や地域の方々などの協力により、どうにか運営されているのが実情です。これは、関係者の献身的な活動と個人的な金銭面の負担も含め成り立っています。今回、本町出身者の活躍を契機に、これからの子どもたちの活動と過去を含めオリンピックに5名もの選手を輩出しているクロスカントリースキー・バイアスロンの伝統を引き継いでいくためにも現状の問題点を改善し、安心して練習できる環境の整備について陳情します。

柏ヶ丘公園陸上競技場を中心としたクロスカントリースキーコースの整備・拡充と圧雪車の設置を求める陳情

意見書案・過疎計画

こんなことを決めました

スキー連盟からの陳情

# 過疎地域自立促進計画を新規策定

## 平成26年度から過疎地域指定を受け計画を策定

### ■過疎地域自立促進計画とは

過疎地域自立促進特別措置法が一部改正され、過疎地域の法定要件（人口減少率・財力）が見直されたことで、本町は平成26年度から過疎地域の指定を受けることになりました。今後、国の財政上の優遇措置を活用できることから、「美幌町過疎地域自立促進市町村計画」を定め、地域の自立促進に向けた取り組みを進めようとするものです。

計画期間は、町の最上位計画である第5期総合計画と同じく平成27年度までの2年間とし、第6期総合計画の策定後に平成28年度以降の過疎計画を改めて策定する予定です。

過疎計画に掲載した事業については、過疎対策事業債（借金）を充てる場合に、元利償還金の7割が地方交付税で措置されることから、制度を活用し事業が推進されます。

### ■主な事業計画の内容（【】内は事業名称）

#### ①産業の振興

【道営土地改良、ポイントカードシステム活用促進、住宅リフォーム促進】

#### ②交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進

【未舗装道路整備、橋梁補修、除雪車両整備、舗装補修】

#### ③生活環境の整備

【水道管路整備、下水道施設改築更新、公営住宅駐車場整備、美園公住屋根補修】

#### ④高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

【緊急通報装置の整備による高齢者等の安心の確保】

#### ⑤医療の確保

【医療機器更新、固定医師確保対策】

#### ⑥教育の振興

【町民会館改築、集会室維持管理、屋内・屋外体育施設維持補修】

#### ⑦地域文化の振興等

【博物館冷暖房設備改修】

#### ⑧集落の整備

【バス路線対策】

#### ⑨その他地域の自立促進に関し必要な事項

【移住・定住受入体制の整備充実、木質ペレットストーブ普及宣伝、防災対策】

※今回の過疎計画には、ハード事業43本、ソフト事業44本の合計87本の事業が掲載されております。

一般質問には

8人が登壇

質問者と質問項目

こんなことを聞きました

■新鞍 峯雄議員……………8頁

①人口減少に対する施策

②過疎債を利用した事業

■中嶋すみ江議員……………9頁

①地域公共交通の取り組み

②胃がん撲滅対策

③図書館の取り組み

■大原 昇議員……………10頁

①新規学卒者就職の支援

②まちづくりの取り組み

■坂田美栄子議員……………11頁

①AEDの使用に関する研修

②中学生のピロリ菌検査

③発達障害の取り組み

■松浦 和浩議員……………12頁

①地方交付税の考え方

②美英福祉寮に対する今後の対応

③国保病院の経営対応

■吉住 博幸議員……………13頁

①町長の政治姿勢

②自治基本条例の見直しと職員基本条例の制定

■岡本美代子議員……………14頁

①合同納骨塚の設置

②出合い支援事業

③子どものうつ病

④水害時避難準備情報の提供

■大江 道男議員……………15頁

①子どもの医療費助成制度

②将来人口急減の推計

③介護職の人材確保

人口減少に  
対する施策

問 外部からの企業誘致に対する考えは

新鞍  
峯雄議員

答 今後も地域資源を生かし、雇用の確保や創出しつかりと取り組んでいきたい

問 本町でも、人口減少が続く、今年4月には2万1千人を割っている。本町の将来を担う多くの若者の減少は町の衰退につながると考えるが、人口減少に歯止めをかけ、人口を増やしていく施策の考えは。

答 関係機関と連携して、新規卒卒者への求人枠の確保や未就職のまま卒業した方への就職機会拡大の周知活動を行っている。今後とも若者が雇用される場の確保に努め、人口流出の防止や

移住促進策による人口増を図り、雇用の場の確保の観点からも新たな企業誘致や近年、本町に進出した企業の多角的な事業展開についても、情報収集に努めていきたい。

問 平成23年9月定例会で雇用確保の新たな企業誘致に関する一般質問の中で、町長は、「外部からの企業誘致について情報収集に努める」と答弁されている。この3年間、動きが見えていないと感じるが、どこまで真剣に行動されたのか。

答 その間、政権が変わったが、地方では景気の回復が実感できていないと感じている。今後も、地域資源を生かしたまちづくり、外からの力を借りながら、町の発展、雇用の確保や創出しつかりと取り組んでいきたい。



問 私案ではあるが、①独身男性の出会いを全面的に

支援する事業、②若者に対して移住促進・定住支援を積極的に進める事業、③出産や子育てに関するさまざまな経済的負担の軽減策などの事業を実施してはどうか。

過疎債を利用した事業  
指定に向けての準備の内容は

問 本町は、過疎法改正に伴い、新たに過疎地域に指

定されたが、①国に対し、過疎指定の要望を行う中で、どのような準備をしていたのか。

現在、町民会館改築基本計画庁内検討委員会を開催し、改築に伴う新たな活用や機能などの協議を進めている。今後、関係団体や町民を含めた中で、さまざまな意見を参考に、改築する町民会館の具体的機能や規模などの全体像を考えていきたい。





# 地域公共交通 問 高齢者などの交通弱者に対する施策の進展状況は

中嶋  
すみ江議員

答 他自治体の先進事例を参考にしながら、多くの方々に利用されるよう努めていきたい

問 地域公共交通については、平成23年6月定例会で一般質問しているが、①医院前に停留所を増設する検討状況はどうか。

答 ②高齢者の交通弱者対策に対して、「お年寄りが多くなり、一人暮らしの方の足の確保は今後、ワンコインバスと切り離れた考えもある。」と答弁されているが、その後の進展状況はどうか。

答 ①ワンコインバスの運行には多くの制約がある中で、運行維持に努めている。道路幅や交差点幅が狭いため、バスの安全運行が難しいこと、バス循環の運行時間が長くなり、特に冬期間は停留所の乗降に危険が増すことを考慮すると、停留所の移設・増設は難しいと考えている。

答 ②郊外部の高齢者の方々は乗合タクシーを年間千八百人以上の方が利用している。今後も他自治体の先進事例を参考にしながら、地域住民が一層利用しやすく、効率的な公共交通体系として多くの方々に利用されるよう努めていきたい。



問 昨年実施の住民満足度調査の結果でも、停留所が200以内であり、停留所の数が多すぎたのではないかとという意見があった。運行経路の見直しをする必要があるのではないか。

答 現在の運行経路は、3年間の実証運行を経て判断したものである。各地域からも運行に関する要望はあったが、最大公約数で運行している状況であるので、ご理解いただきたい。

## ピロリ菌検査

特定健診項目に追加する考えは

問 本町でも北海道大学の臨床研究の一環として、胃がんの予防効果が見込まれる、ピロリ菌の検査・除菌を町内の全中学生を対象に実施することになった。今後、一人でも多くの方にピロリ菌検査を実施するためピロリ菌検査を特定健康診断の受診メニューに追加してはどうか。

答 成人に対するピロリ菌検査は費用負担・検査方法・実施機関に調査研究を要する課題が多く、仮にピロリ菌感染の有無を測定する胃がんリスク検診（ABC検診）を実施すると、町の負担が3100万円を超える。まずは、全中学生を対象とするピロリ菌検査・除菌に取り組んでいきたい。

問 ピロリ菌検査・除菌を行うことで、胃がん撲滅対策をどこの町村よりも早く行うことができると思うが町長の考えはどうか。

答 今回、北海道大学の協力も得て、全中学生を対象に検査を実施することになるが、道内では2カ所目になる。今年度、中学1年生から3年生まで検査をする。来年は新中学1年生を町独自で検診を行うことになるが、しっかりと取り組んでいきたい。

## 図書館の取り組み

「赤ちゃんタイム」の導入は

問 ①乳幼児を連れて、保護者がゆつくり図書館を利用できる時間帯を設定する「赤ちゃんタイム」を本町でも導入する考えはどうか。

答 ①既に本町では、「赤ちゃんタイム」の時間設定ではなく、開館時間帯全域で一般利用者の理解と協力をいただき、乳幼児期からの図書館利用を積極的に進めている。今後より一層充実させていきたい。

問 ②この制度は、広告宣伝効果の範囲が図書館の来館者だけという、狭い範囲になってしまふなどの問題があるが、導入の検討やスポンサー探しなどを行っていき



新規学卒者就職 **問** 地元企業活性化のため企業マップを作成しては

大原 昇議員

**答** 就職活動の有効な手段と思われることから、商工会議所などの関係団体と協議をしていきたい

**問** 最近では、地元就職の志向が根強いいため、15年ぶりに新規学卒者の就職内定率が90%を超える水準になった。新規学卒者が地元で就職することで、地元企業の活性化につながるため、商工会議所などと協力をしながら、企業マップを作成してはどうか。

**答** 平成24年2月の調査では、本町には293の企業があり、個人経営などを含めると916事業所があるが、高校生以下の若者には企業名や業種、企業の間所が浸透していないと思われる。美幌高校でも、地元企業を知る方法として、就業体験であるインターンシップ制度を活用しているが、企業マップの作成で、地元企業を理解することになり就職活動の際には有効な手段になることから、今後、商工会議所などの関係団体と協議をしていきたい。

今後新規学卒者求人枠の確保、就職機会の拡大を地元企業に要請し、雇用の場の確保に努めたい。

**問** 若者を少しでも地元に残すため、縦だけではなく、横のつながりを持って取り組んで欲しいが、町長の考えはどうか。

**答** 幅広い方々の意見を聞きながら、協議を行っていきたく考えている。

**まちづくり**

駅前倉庫群活用の考えは

**問** 高規格道路の整備が現在行われているが、全面開通したことを踏まえ、本町に人々が立ち寄りやすいと思う10年、20年先のことを考えた特色あるまちづくりが必要だと思うが、

①高規格道路開通を見据えた町の中への「道の駅構想」はどうか。  
②駅前にある倉庫群活用の

考えは。

③まちなかの空き家対策を行い、民家が郊外よりもまちなかに集まることで、高齢化に歯止めをかけることはできないか。

**答** ①高規格道路の整備は都市部との時間距離が短くなり、人や物の流れが活発になる。本町が通過型とならないように、町の魅力を十分発信することが大切で



あるため、今後観光客をどのように取り込み、産業の発展や地域活性化にどう生かせるか、将来を見据えて研究していきたい。

②来町する方の人数を増やすためのきっかけとなるため、倉庫の建物特性を生かし、利用検討することは、新たな地域活性化やまちづくりになるものと考えている。活用案としては、ライブハウス会場や飲食ホールへの使用、国道に接する利便性を生かし、クラシックカー展示会場、写真映像美術館など、若者たちが集まる「行ってみたい場所」、これまでになかった「新しい場所」として、倉庫群の活用の意見提案を伺っていき

たい。  
③高齢者が郊外からまちなかに住むことは、通院や交通の便からも利便性が高いと考えるが、まちなかの空き家になっていく民間住宅に住む課題や問題は、行政だけでは解決できないため関係者である地権者や商業関係者、商工会議所などとも意見を交わし、どのように解決できるかを協議していきたい。



**問** 駅前には立派な倉庫群があり、活用して人が集まるような施設にしたいという思いがある。再度、町長の考えを確認したい。

**答** 地域のさまざまなストックを活用することは重要であり、中心市街地に賑わいを取り戻す方策を行政だけで解決するのは、難しい問題であるので、商工会議所を含めて、関係機関などと協議をしていきたい。

また、中心市街地活性化計画では、町の役割としての基盤整備が、現在一時的に断れている部分もあるが、今後も、しっかりと取り組んでいきたい。

# AEDの研修 問 今後の研修の在り方をどのように考えているのか

坂田 美栄子議員 答

一人でも多くの町民に応急手当の技術を身につけ、救命率の向上を図っていききたい



問 人命を守るためには、素早い行動と救急車到着まで、短時間でのAED使用を可能にしなければならぬが、研修の在り方をどのように考えているのか。

答 本町の公共施設には、25施設で28台のAEDが設置されており、AEDの使用法を取り入れた普通救命講習は、平成17年度から実施し、平成24年度は再講習を含めた247名の役場職員、普通救命講習を実施している。

問 今後、一人でも多くの町民に応急手当の技術を身につけてもらい、救命率の向上を図っていききたい。

答 1年に1度の講習でもAEDの使用が難しいと言われている中で、現在の研修の在り方では十分とは言えないが、今後の研修をどのように考えているか。

問 2年から3年に1回の講習が推奨されている。AEDが設置されている施設の職員研修については、1年に1度の講習を受けるなど、救命処置に慣れるのが得策だと考えている。

答 高齢化が進むにつれて救命講習は必要になってくると思っている。今後の取り組みとして、2年に1度1年に1度など積極的に取り組む考えはどうか。

答 命に関わる問題であるので、消防体制・救急体制はもちろんだが、現場で

答 命に関わる問題であるので、消防体制・救急体制はもちろんだが、現場で

## 全中学生対象のピロリ菌検査

学校に対する説明の進め方は

問 ピロリ菌の除菌を行うことで、胃がんを撲滅し、生涯を通して健康な胃で「長生きを楽しめる美幌町」に大いに期待をしているが、報道発表後に講演会が行われ、最終的に取り組む学校に対して説明したのでは、進め方の順序が逆ではないかと思っている。今後の取り組みに関する考え方はどうか。

答 講師の日程や運動会等の学校行事などの関係もあり、5月30日の講演会後の6月に両中学校へ説明会を

行っている。説明の時期が遅いということであれば、教育長の責任としてお詫びしたい。

問 今後、将来を担う子どもたちのために、民生部、国保病院、教育委員会の連携・協力を図りながら、円滑な事業の実施に向けた取り組みを進めていきたい。

## 発達障害の取り組み

今後の考え方は

問 発達障害の方が能力を生かすには、社会全体で発達障害の理解が求められ、早期の発見、幼児期から成人期までのライフステージや、特性に応じて適切な支援が受けられる体制づくりが重要だと思いが、本町の発達障害に対する具体的な取り組み内容と、今後の考え方についてはどうか。

答 早期発見・早期療育から自立・就労までのライフステージを途切れることなく、発達支援を行うことは重要であるため、今後とも民生部、私立幼稚園や保育園、医療機関など



との連携を図り、就学指導委員会での意見を踏まえながら、義務教育での特別支援教育の一層の充実に向けた取り組みを進めたい。

問 少しでも回復できる状況を作るため、マンツーマンで対応し、回復に効果を上げた事例もあるが、本町で取り組む考えはないのか。

答 マンツーマンという部分が無理か無理でないかは障害の程度に係るが、場合により、学校では、マンツーマンで対応する必要もある。私達も質問のあった中で、何ができるかをきちんと真剣に向き合い、障害を持った方々に対するライフステージの要素所できちんと支援する体制づくりを考えていきたい。

地方交付税

問 来年算定からの配分額加算に対する取り組みは

松浦 和浩議員

答 各産業界との連携を図りながら、地域経済の活性化に向け、各種施策の検討を進めたい

問 ①地域経済の活性化で実績を上げた自治体に地方交付税の配分額を加算する仕組みを2015年から拡充する方向になると報道発表されている。町内の各産業界との意見交換、優先投資、支援についての考えはどうか。

答 ②出荷額が直近で伸びている、みらい農業センター指導によるアスパラガスは、この対象になるのではと思うが、今後の対応はどうか。

答 ①現在、総務省から示されている「地域の元気創造事業費」の算定方法では地域経済活性化分としての配分を受けるためには、農業ばかりではなく、商工業を含めた地域産業や雇用のほか、税収入や転入者人口の指標を伸ばすことが必要であり、今後、さらに各産業界との連携を図りながら地域経済の活性化に向け、各種施策の検討を進めてい

きたい。  
②市町村の地域経済活性化分の配分に用いる農業算出額は、本町の農産物全体の算出額が指標になると思われるため、アスパラガスを含めた農産物全体の技術力や生産力の向上に向けた取り組みを引き続き行っていく。

問 本町も再度、農商工連携や6次産業に向けて、産業界が中心となる取り組みを進めていく必要があると考えるが、行政としての対応策をもっと明確にすべきではないか。

答 「地域の元気創造事業費」とは別に、本町の基幹産業は第1次産業、農業であり、基盤整備も含めた特別な作物に対する支援でもあるので、交付税の需要額とした取り組みを今後も行っていききたい。

問 老朽化による建て替えや移転計画を検討してから数年が経過している。その検討結果と今後の対応の考えはどうか。

答 社会福祉法人と施設整備の協議を進めてきたが、現時点では非常に難しいとの回答を得ている。本町は従来から民間の力を借りながら、進めるという方針であるため、この柱はしっかりと守っていききたい。また今後も町内で施設整備をされている法人とも相談しながら、町民のニーズに合った施設整備に向けて検討していききたい。

美英福祉寮

建て替え等の検討結果は

問 町が施設を建設し、運営を民間に任せると聞いていたが、整備が難しくなった理由とは。

答 社会福祉法人に美英福祉寮のような施設を整備することは経営的に非常に厳しい状況であり、今後の新たな計画の中でも直接介護保険料に関係する問題でもあるので、慎重に考えていきたいと思っている。



国保病院

今後の経営対応の考えは

問 ①常勤医師の退職に伴い診療報酬や収入見込みが変化すると考えるが、経営対応をどのように進める考えなのか。

答 ②平成26年度事業計画は、前年度より上方見込みの計画となつているが、その内容とは。

答 ①4〜5月の外科収益実績で、外来は前年並みだが、入院は約1700万円



の減少となるため、年間で約1億円の減収が予想される。常勤医師退職と派遣先の北里大学からの医師人件費を相殺すると、実質的な収益減少額は3500万円になるが、消費税増税や医療機器更新などの経費が増加し、極めて厳しい経営状況となつている。経営を安定させるには、医師確保による診療体制強化が急務であると考えている。  
②外科医師の増員や病床利用率が向上しない場合は、外科医師給与や診療収益予算の減額を行う必要がある。収益の増加のため、外科医師の確保や眼科医師の常勤化など、関係機関からの情報提供や医師派遣会社からの紹介も視野に入れ、必要な医師確保を行い、全力を尽くしていききたい。

河川敷パークゴルフ場

問 航空公園利用者からの理解は既に得ているのか

吉住 博幸 議員

答 航空公園を含むエリアを想定しているが、基本計画策定後に利用者へ説明していきたい



問 ①この度示された河川敷のパークゴルフ場整備は既設パークゴルフ場の増設なのか新設なのか。②航空公園の利用団体や利用者の理解・同意を既得しているのか。③河川管理者や東京航空局とはどのように打ち合わせされているのか。④過去のパークゴルフ場に関わる一般質問の答弁と食い違いは生じないのか。

答 ⑤最終的に、公認コースを含め、何ホールを利用に供するのか。また、その管理体制と管理費の内容は。①既存の網走川河畔公園パークゴルフ場の施設拡張と新たな施設整備を行う方針であり、既存のコースを含めて、新たな計画に取り組むため、新增設と考えている。②パークゴルフ場の構想には航空公園を含んだエリアを想定しているため、基本計画策定後に利用者等へ説明を行いたいと考えている。③河川管理者の北見河川事務所との打ち合わせを今年の5月に行っている。網走川河畔公園の占用の一部変更であるため、占用目的の変更理由を明確にすれば、パークゴルフ場として使用しても問題ないとされている。また、現在の場外離着陸場は、国土交通大臣の許可を得て設置しているが、

今後、場外離着陸場としての機能を有さなくなった場合は廃止の手続きが必要となる。④これまでの答弁は、場所が決定していない段階だったが、今回、建設整備場所の判断をしたため、これまでの考え方を踏まえ、具体的内容を検討することになる。その結果により、当初との違いやイメージに基本的な違いが生じることもあると思われる。⑤現在、5コース81ホールを有している。今後、新しいパークゴルフ場整備の基本計画を策定するが、最終的なホール数は現時点で未定である。管理体制や管理費も基本計画策定後の規模や内容によっても変わってくると思われる。

問 今回、示された方針は航空公園の離発着機能確保した、パークゴルフ場の整備を考えているのか。答 航空公園には、滑走路やその他のものもある。仮に両サイドを使ってどの程度のコースが取れるのか、滑走路を廃止した場合にどの程度のコースが取れるのかを示したい。小谷沢川から網走川に注ぎ込む川の下流側のエリアで基本計画の策定委託を発注したいと考えている。

自治・職員基本条例

職員基本条例を制定しては

問 ①町の最高規範である自治基本条例の見直しをいつ始める予定なのか。②職員の人事評価を町民に広く承知するため、内部規定ではなく、職員の責務など人事評価の内容を明記した職員基本条例を制定する考えはないのか。

答 ①5月16日に自治推進委員会に対して、条例が現在の社会情勢の変化に適合し、所期の目的を達成しているかどうかの意見を求めるため諮問をしている。10月末を目途とした答申を受け、今年度内に条例やその他の事項を見直すことが適当と判断したときは、必要



な措置を講じる予定になっている。②職員の責務は既に自治基本条例に規定され、人事評価は、今年の法改正で地方公務員法に制度の導入が規定されている。今後、地方公務員法の施行に当たり、給与条例の改正や運用上の留意事項、その他の円滑な施行のために必要と考えられる事項について、総務省から逐次、通知や情報提供があるため、これらを参考として、所要の措置を取っていきたい。そのため、人事評価の内容を明記した職員基本条例を新たに制定する考えはない。

合同納骨塚の設置

町民に対してニーズ調査をする考えは

岡本 美代子議員 答

近年、埋葬方法も多様化しているため、町民要望があるかどうかの見極めをしていきたい

問 合同納骨塚の関係では昨年の12月定例会でも一般質問しているが、合同納骨塚設置に対する経過等の動きはどうか。

答 町内で納骨施設を確認したところ、適切に管理運営されており、町民の納骨場所は町内霊園や宗教法人の納骨施設等で充足されている。ニーズ調査は行っていないが、町民からの納骨に関する相談も数年に1件程度となっており、町内霊園の残区画数、既に合同納

骨を実施している自治体の状況を踏まえながら、宗教感情にも配慮しつつ見極めていきたい。

問 町内霊園の残区画も60区画となっており、ゆっくりできない問題でもある。町民ニーズを確認するためにも、アンケート調査などをする考えはないか。

答 近年、海や山に散骨するなど、埋葬方法も多様化しているため、町民からの要望があるかどうかの見極めをしていきたい。

出合い支援事業

町が支援する考えは

問 就農青年に対する担い手対策事業は、昨年実績で7組が結婚するという大きな成果を挙げている。今後の取り組みに対して、町が支援する考えはないか。

答 農業担い手対策協議会と商工会議所青年部が共催

子どものうつ病

町内実態の把握状況は

し、「素敵な出合い交流。パーテイ」が開催されており、結婚に至ったケースもあると聞いている。他自治体からの参加も多く、交流人口の増加にもつながり、高く評価している。今後も、地域農業を守り、次世代継承への取り組みは重要なため関係機関の方々と連携を図りながら、取り組みを強化していきたい。

問 児童精神科医が行った2003年の調査では、札幌・千歳・岩見沢の3市の小中学生2万人のうち、小中学生12人に1人、中学生で4人に1人の割合で「抑うつ群」という結果が出ている。子どものうつ病は見逃しやすいと言われているが、町内の実態をどのように把握しているのか。

答 うつ病の実態は把握していないが、道教委が策定した北海道「子どもの心の健康づくり」プランに基づき、心の健康問題の早期発見、早期対応を行うための子どもの健康観察チェックリストを参考にしながら、普段の学校生活の中で、教職員が一体となって子どもの行動の変化を見逃すことのないよう、きめ細かな健康観察を行っており、変化があった場合には家庭訪問を行うなど、早期に対応している。

水害時避難準備情報の提供

避難勧告前に情報提供しては

問 昨年9月に発生した台風18号の影響で避難勧告が出された。水害は特に居住地域で、住民の危機意識に温度差があるため、避難勧告を出す前に広報車などを活用した情報提供をすべきではないか。

答 避難勧告の情報は、避難対象地区の自治会長へ伝達し、職員が対象地区の住民に対し、戸別訪問で伝達している。情報の伝達も、広報車・ホームページ・メール配信等を活用し、漏れのない情報伝達に努めているが、町民の生命・身体・財産を保護するため、防災対応については万全を期していきたい。

問 特に夜遅くに避難勧告を出す場合など、高齢者に対しては、広報車を出して寝ている人を起こすことが効果的ではないか。

答 広報車での広報活動の声は非常に聞きにくいと言っただけ現場に直行して戸別訪問することを主体に行っていきたい。



# 子どもの医療費助成制度 **問** 本町も早急に助成制度の拡充を行うべきでは

大江 道男議員 **答** 厳しい財政状況であるが、福祉政策全体の中で検討したいと考えている

福祉政策全体の中で

**問** ①子どもの医療費への町負担額は、平成11年度に4862万円、23年度では1559万円と約3分の1以下に減少している。町負担額の推移はどうか。  
②全国的に人口減、少子化対策で中学校卒業まで医療費助成が拡充されている。本町も早急に助成制度の拡充を行うべきではないか。  
③中学校卒業まで医療費助成を拡充した際の必要額は、①平成24年度は1596万5千円、25年度は15

97万3千円であり、23年度の1559万5千円と比較して、ほぼ横ばいの状態で推移している。  
②乳幼児医療のほか、ひとり親や重度心身障害者医療も町単独の拡大助成を行っており、各種健診助成や子育て支援、高齢者対策、身障者対策などの福祉政策を充実していくことが必要であり、厳しい財政状況の中福祉政策全体の中で検討していきたいと考えている。

また、乳幼児医療を含めた福祉医療制度の拡大についても、今後も引き続き国や道に要望していきたい。  
③平成25年度国保加入者の医療費から推計すると、町が2・5割負担し、自己負担を0・5割とした場合、町負担額は4807万3千円となり、3210万円の増額となる。中学校卒業まで医療費を無料とした場合の町負担額は5447万3千円となり、3850万円の増額となる。

## 将来人口急減の推計

今後の対応の考え方は

**問** ①国立社会保障・人口問題研究所は国勢調査の結果を踏まえ、全国市区町村の将来人口を推計し、急激な人口減少推計を公表している。今後、どのような対応を考えているか。  
②第6期総合計画は、平成28年から38年までの11年間であるが、2025年（平成37年）には、1万8千人程度と推計される人口急減を正面に捉え、全町的な論議が求められているが、総合計画策定に当たり、全分野で構想・計画を検討する必要があるのではないか。

**答** ①人口急減に対応するには長期的かつ総合的な政策が必要であるため、今後人口推計など、各種推計

結果を意識しながら、人口減少のカーブを少しでも緩やかにできるような政策を第6期総合計画策定の中で町民の皆さんと共に考え、盛り込んでいきたい。  
②総合計画は、政策を総合的に位置づけ、長期的な計画を実行するための行政の最上位計画であり、計画策定に当たっては「びほろみらいまちづくり会議」を立ち上げ、各分野の方に参加をいただく中で、徹底した論議を行い、町民主体による総合的な計画策定を目指していきたい。

## 介護職の人材確保

補助制度を活用する考えは

**問** ①介護職の低賃金、深夜労働などの状況から、全国的に介護現場での人員が不足している。本町としては、これまでどのように対応してきたか。  
②昨年4月から医療従事者就業支援等補助制度が施行されているが、介護従事者にもこの補助制度を拡充すべきではないか。

**答** ①介護職員の人材確保として、介護ヘルパーの短

期集中講座や平成24年4月からは、北見高等技術専門学院主催による機動訓練の介護職員初任者研修の開催や町と社会福祉協議会が後援となり、マナビティーセンターで「介護職員初任者研修講座」を開催するなどの支援を行っている。  
②現行の補助制度で運用し実績をもとに今後、収支予算を推計すると平成27年度歳出予算が680万円、28年度は980万円となり、厳しい財政状況下では補助制度の充実が慎重に検討する必要がある。現行の補助制度の実績を踏まえ、評価をしながら、その在り方について見極めていきたい。



# 行政視察を受け入れています

美幌町議会では、各種事務事業について全国各地の議会関係者の皆さまから行政視察の受け入れを行っています。4月以降に11議会が当町を訪れました。

月日	視察訪問議会	人数	調査事項	月日	視察訪問議会	人数	調査事項
5月21日(木)	北海道厚岸町(委員会)	6名	企業の森林づくり・少子化対策	7月17日(木)	宮城県石巻市(会派)	5名	小水力発電設備事業
6月23日(月)	京都府亀岡市(会派)	5名	森林資源の活用による地域活性化	7月24日(木)	北海道せたな町(委員会)	6名	インターネット議会中継
7月8日(火)	埼玉県鶴ヶ島市(会派)	4名	ふるさと納税	7月29日(火)	高知県四万十市(会派)	4名	木材生産者に対する原木出荷量の助成
7月15日(火)	山口県議会(委員会)	12名	エコハウス	7月29日(火)	北海道中標津町(委員会)	9名	議会改革の取り組み
7月16日(水)	秋田県羽後町(委員会)	5名	町立病院の経営状況・高齢者健康増進施設の利用状況	8月19日(火)	北海道幕別町(委員会)	8名	町民会館「びほーる」
				8月26日(火)	北海道大樹町(委員会)	8名	高齢者・障害者への安否確認

## 町議会のうごき【4月～7月】

### 4月

- 8日 議会運営委員会・経済建設常任委員会
- 10日 総務文教厚生常任委員会
- 11日 議会運営委員会
- 22日 経済建設常任委員会
- 25日 議会運営委員会・総務文教厚生常任委員会

### 5月

- 13日 全員協議会・議会運営委員会・総務文教厚生常任委員会・経済建設常任委員会
- 18日～24日 総務文教厚生常任委員会行政視察
- 21日 議会広報編集委員会
- 26日 全員協議会
- 28日 全員協議会・議会運営委員会・経済建設常任委員会

### 6月

- 2日 商工会議所と経済建設常任委員会との意見交換会
- 4日 総務文教厚生常任委員会
- 10日 経済建設常任委員会
- 18日 議会運営委員会・総務文教厚生常任委員会
- 24日～26日 6月定例会(一般質問・議案審議)

### 7月

- 2日 総務文教厚生常任委員会
- 7日 議会運営委員会・経済建設常任委員会
- 14日 総務文教厚生常任委員会
- 14日～18日 経済建設常任委員会行政視察
- 30日 総務文教厚生常任委員会

## ～地方自治の振興に功績～

議会議員として25年、15年以上在職し、地方自治の振興に貢献された功績により、北海道町村議会議長会から永年勤続表彰を受けられた4名の議員に対し、6月定例会開会前に表彰状の伝達が行われました。

- 【在職25年以上表彰】 古館 繁夫 議長
- 【在職15年以上表彰】 宗像 密瑠 議員
- 岡本美代子 議員
- 大原 昇 議員



永年勤続議員表彰

## 9月定例会は9月16日(火)から開かれる予定です

日程が決まり次第、町のホームページなどでお知らせします。

\*\*\*\*\*

## あとがき

▼今年も 相変わらずに 残暑の下 笑みを交わす 豊穣の秋かな

▼いよいよ今年も収穫の秋になりました。春には冷夏との予報もありましたが、過ぎると今年も暑い夏でした。

▼夏の思い出、花火大会を楽しみ、家族総出の墓参り、そして、いよいよ秋祭りです。

▼9月の定例議会は16日頃に開会の予定です。どんな論戦が繰り広げられるのか、期待してほしいと願うのは町民の付託を受けた議員の胸のうちでもあります。

▼本会議での審議をぜひ傍聴していただければと思います。お待ちしております。

議会広報編集委員会  
委員長 大原 昇  
委員 橋本 博之  
松浦 和浩